誓　　約　　書

私は、「ＮＰＯ法人新型コロナウイルス感染症対策支援事業（愛媛版ＮＰＯ法人持続化給付金）」を申請するにあたり、下記の内容について、誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１) 主たる事務所の所在地は愛媛県内にあります。

(２) 国の「持続化給付金」の受給対象ではありません。

(３) 令和２年７月末時点において、継続して１年以上の活動実績があり、かつ特定非営利活動促進法（以下、「法」という。）に規定する事業報告書等を１回以上所轄庁に提出しています。また、今後も活動を継続します。

(４) 法人の行う活動は次のいずれにも該当しません。

ア　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

イ　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反することを主たる目的とするものでないこと。

ウ　特定の公職の候補者もしくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

(５) 過去１年以内に政治団体、宗教上の組織若しくは団体からの後援や共催等による事業を行っていません。

(６) 法第12条第１項第３号イに規定する暴力団ではありません。

(７) 法第12条第１項第３号ロに規定する暴力団又はその構成員の統制下にある団体

ではありません。

(８)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122 号)」第２条第５項の「性風俗関連特殊営業」を行う事業者、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。

(９) 前事業年度までの法第28条第１項に規定する書類すべてを適正に作成し、所轄

庁に提出しています。

(10) 県税に未納はありません。

(11) 新型コロナの影響により、令和２年２月から７月までの収入が前事業年度同期

間（平成31年２月から令和元年７月まで）比で、50％以上減少しています。

(12）「ＮＰＯ法人新型コロナウイルス感染症対策支援事業（愛媛版ＮＰＯ法人持続化給付金）」の申請は今回が初めてです。

(13) えひめ版協力金を受給していません。

(14） 申請要件を満たしており、虚偽が判明した場合は、速やかに給付金を返還します。

(15) 対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、給付金の交付を受けた法人名、代表者氏名及び所在地等の情報を公表されることに同意します。

以　上

令和　　年　　月　　日

愛媛県知事　中村　時広　様

　　住　　　所

　　　　　団　体　名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞